

入 札 公 告

公共総合流域防災 工事に関する一般競争入札公告

公共総合流域防災工事について、事後審査型一般競争入札を行うので

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

平成21年8月7日

岐阜県高山土木事務所長 三輪 修

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号・工事名 第工河公総20 工河受総16号 公共総合流域防災
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 一級河川荅川 高山市上岡本町
- (3) 工事概要 施工延長 L = 121m
土 工 V = 3,100m³ 護岸工 A = 980m² 樋管工 N = 1箇所 階段工 N = 2箇所
排水路工 L = 233m 舗装工 A = 457m² 仮設工 N = 1式
- (4) 工 期 180日間
- (5) 予定価格 78,702,750 円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 基準価格 有(失格判断基準 有)
- (7) 制限価格 無
- (8) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事です。
- (9) 本工事は、提出資料及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という)ができます。
- (10) 本工事は、技術資料の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式(簡易 型)の試行工事です。
- (11) 本工事は、契約後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事です。

2 入札参加資格

本工事の入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般(土木)工事業	
業種及び客観点数(総合点数)	
建設業法に規定する土木一式工事に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の総合点数が930点以上であること	
施工実績に関する条件	
平成6年度以降に、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。以下同じ。)なお、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績の評定点が65点未満であるものを除く。	
土木一式工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費3,900万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次のア、イの基準を満たし、かつ、本工事に専任で配置できる者であること。 ただし、請負代金の金額が1千万円未満の工事または請負代金の金額が1千万円以上2千5百万円未満の工事であっても平成20、19年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上(平成20、19年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる受注実績がない場合は、平成18、17年度における岐阜県発注工事の当該工種に係わる工事成績評定点の平均が75点以上)である有資格業者が受注した工事においては、専任を求めないものとする。 ア 技術士(建設部門)又は土木施工管理技士(1・2級)の資格を有する者であること。 イ 完成引き渡しの済んでいる工事費2,300万円以上の土木一式工事の元請けの監理(又は主任)技術者、もしくは現場代理人として従事した実績を有すること	
事業所の所在地に関する条件	
電子入札対象案件における入札公告共通事項[事後審査型]別表3に示す高山地域(高山土木事務所管内)に、岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。	
設計業務等の受託者等	
(1)対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 大同コンサルタンツ(株)	
(2)当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の 又は に該当する者です。 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者	
その他の条件	
入札公告共通事項[事後審査型・総合評価落札方式]に示すとおりとする。	

3 担当課

区 分	担 当 課	電話番号	住 所
入札担当課	高山土木事務所 総務課契約担当	0577-33-1111 (内線364)	〒506-8688 岐阜県高山市上岡本町7 - 4 6 8
工事担当課	高山土木事務所 河川砂防課河川砂防担当	0577-33-1111 (内線381)	岐阜県飛騨総合庁舎分館2階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成21年8月7日(金) 午前9時から 平成21年8月26日(水) 午後1時まで	電子入札システムよりダウンロード 高山土木事務所閲覧室での閲覧
質問の受付	平成21年8月7日(金) 午前9時から 平成21年8月18日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる 紙入札の場合 工事担当課まで持参
回答書の閲覧	平成21年8月25日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる 工事担当課による閲覧
入札参加申請 (技術資料の提出)	平成21年8月7日(金) 午前9時から 平成21年8月14日(金) 午後4時まで	電子入札システムによる 紙入札の場合別記様式1を入札担当課まで持参 (技術資料申請様式1及び2を添付)
参加資格の確認	平成21年8月17日(月) まで	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成21年8月24日(月) 午前9時から 平成21年8月25日(火) 午後4時まで	電子入札システムによる
開札	平成21年8月26日(水) 午後1時半から	電子入札システムによる 岐阜県飛騨総合庁舎分館1階入札室 紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	平成21年8月27日(木) 午前9時から 平成21年8月28日(金) 午後4時まで	別記様式2(落札候補者用入札参加資格確認 申請書)を工事担当課まで持参
参加資格がないと 認めた者からの理 由の説明請求	参加資格不適格通知をした日から起算して 7日以内(県の機関の休日を含まない)	工事担当課まで持参 書面(様式は自由)
理由の説明請求 に対する回答	説明を求める事ができる最終日の翌日から 起算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期日・期間は同じ)。

5 総合評価落札方式に関する事項

(1) (1) 総合評価落札方式の仕組み

本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とします

入札参加資格を満たしている場合に、標準点100点を付与します。

技術資料で示された実績等により最大20点の加算点を与えます。

得られた標準点と加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値(以下「評価値」という。)

を用いて落札者を決定する方法です。

その概要を以下に示しますが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、

「総合評価落札方式の内容」において明記しています。

(2) 評価項目

評価項目：以下に示す項目を評価項目とします。

(ア)施工能力に関する事項

(イ)企業能力に関する事項

(ウ)配置予定技術者の能力に関する事項

(エ)地域要件に関する事項

(3) 資料作成説明会 無

(4) 資料のヒアリング 無

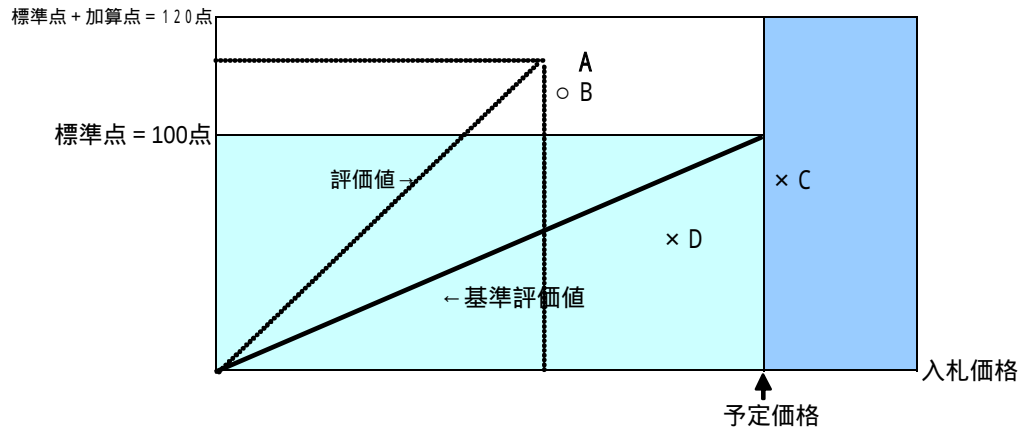
(5) 現場説明会 無

(6) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の対象工事です。詳細は特記仕様書を参照してください。

総合評価落札方式の内容

1 総合評価落札方式の仕組み

総合評価落札方式の仕組みは以下のとおりです。



- A: 落札者
B: 非落札者 (基準評価値を上回るが評価値 (グラフの傾き) がAより低い) ○
C: 非落札者 (予定価格を超過) ×
D: 非落札者 (基準評価値を下回る) ×

落札者の決定方法

以下の条件を満たすこと。

- 入札価格 予定価格
 - 最低限の要求要件 (標準案の条件) を満たすこと。 (標準点以上)
 - 評価値 基準評価値 (a及びbを満たせば自動的にcは満たされる。)
- 落札条件を満たす者が2者以上いる場合は、評価値の最大の者を落札者とする。
さらに、その評価値も同じ場合には、くじ引きにより落札者を決定する。

2 評価項目及び評価指標

評価項目:

- 施工能力に関する事項
- 企業能力に関する事項
- 技術者の能力に関する事項
- 地域要件に関する事項

評価指標:

- 安全対策、主要資材、環境配慮及び技術所見により評価
技術所見の課題等: 今回設定無し
- 工事成績評定点、同種・類似工事施工実績、スタッフ数、機械保有状況により評価
- 同種・類似工事施工経験、保有資格により評価
- 営業拠点、災害協定参加等、ボランティア活動、近隣地域施工実績により評価
- 特定JVによる申請の場合は、代表構成員に係る実績を評価する

3 標準点及び加算点

標準点: 標準案の条件を満たしていれば、標準点として100点を付与します。

加算点: 評価基準に応じて付与する点数とする。

4 加算点の付与

入札参加者に対する加算点付与の考え方は下表のとおりです。

小項目		評価項目	方式 加算点	簡易 20点
施工能力	工程管理			
		安全対策		1.5
		主要資材		1.0
	品質管理			
		環境配慮		1.0
	技術所見		施工上の課題又は 配慮すべき事項	
企業能力	工事成績評定点			2.0
	施工実績			1.0
	スタッフ数			1.0
	機械保有状況			0.5
技術者能力	施工実績			1.0
	保有資格			1.5
	継続教育の取り組み			0.5
地域要件	営業拠点			1.0
	災害協定参加等			1.0
	ボランティア活動			1.0
	近隣地域施工実績			1.0
	除雪業務受託実績			1.0
	休日及び夜間 道路維持作業実績			1.0
	県内業者下請率			1.0
	計			
				20点換算

○施工能力について

評価項目		評価内容	評 価 基 準	評価点
工程管理				
安全対策	事故等の防止の喚起と客観的指標で安全対策の実施の可能性	過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置なし ・安全衛生に係る優良事業場、団体又は功労者に対する厚生労働大臣・岐阜労働局長表彰 ・厚生労働省労働基準局長が行う建設事業無災害表彰(岐阜県内工事に限る) ・厚生労働省労働基準局長が行う無災害記録証		1.50
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ過去3年間に県からの入札参加資格停止措置なし、若しくは過去に労働安全衛生分野表彰歴があり、かつ過去3年間に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり		0.00
		過去に労働安全衛生分野表彰歴なし、かつ過去3年間に県からの工事事故等による入札参加資格停止措置あり		▲ 1.50
主要資材	県内での調達の奨励 環境保全型コンクリートブロック(ナチュラルブロック相当品)	主要工事材料は岐阜県産調達が可能		1.00
		主要工事材料の岐阜県産調達に努力		0.00
品質管理				
環境配慮	ISO認証取得の状況	ISO9000S、並びに14001認証取得済み		1.00
		ISO9000S、又は14001認証取得済み		0.50
		取得なし		0.00
技術所見	今工事については、技術所見の評価は行いません	十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、特に優れた工夫があると評価できるもの		
		十分な記述があり、その内容も現場状況に即し具体的で、優れた工夫があると評価できるもの		
		記述はされており、その内容も現場状況に即した標準的工夫があると評価できるもの		
		記述はされているが、その内容が現場状況に即した工夫が少なく、あまり評価できないもの		
		記述が少なく、その内容も現場状況に即しておらず、一般的で、工夫がなく評価できないもの		

○ 企業能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
工事成績評 定点	直近2ヶ年度間の工事成績評 定点の平均点	80点以上	2.00
		75点以上80点未満	1.00
		75点未満又は実績なし	0.00
同種(類似)工 事の施工実 績	直近15年間の施工実績の有無 工事成績65点未満のものは、実績 として認めない	同種工事の実績あり	1.00
		類似工事の実績あり	0.50
	同種：護岸ブロック積工980㎡以上の 施工実績 類似：護岸ブロック積工または、護岸ブ ロック張工500㎡以上の施工実績	実績なし	0.00
スタッフ数	従業員数並びに国家資格を有 する技術者数	従業員数10名以上、並びに国家資格を有する技術者数5名以上	1.00
		従業員数10名以上、又は国家資格を有する技術者数5名以上	0.50
		従業員数10名未満、並びに国家資格を有する技術者数5名未満	0.00
機械保有状 況	当該工事に関する主要建設機 械の保有状況	すべて自社保有あり	0.50
		自社又はリースによる保有あり	0.25
	バックホウ山積0.8m3 ブルドーザ15t級	保有なし	0.00

○ 配置技術者の能力について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
同種(類 似)工事 の施工経 験	直近15年間の施工経験の有無 工事成績65点未満のものは実績とし て認めない。 同種：護岸ブロック積工980㎡以上の 施工実績 類似：護岸ブロック積工または、護岸ブ ロック張工500㎡以上の施工実績	同種工事の実績あり	1.00
		類似工事の実績あり	0.50
		実績なし	0.00
保有資格	主任(監理)技術者の保有する 資格	1級土木施工管理技士又は技術士、かつ自然工法管理士	1.50
		1級土木施工管理技士、又は技術士	1.00
		2級土木施工管理技士かつ自然工法管理士	0.50
		2級土木施工管理技士	0.00
継続教育 の取組 み状況	1年間における各団体が発行する CPDの単位取得	10ユニット以上の取得あり	0.50
		10ユニット未満の取得あり、又は取得なし	0.00

○ 地域要件について

評価項目	評価内容	評価基準	評価点
営業拠点	地域内での営業拠点の有無	旧高山市内に本店あり	1.00
		高山土木事務所管内に本店あり	0.00
災害協定参 加等	災害協定への参加や同等の活 動実績の有無	岐阜県との協定に参加あり又は直近5年間のうちで同等の活動実績あり	1.00
		岐阜県内市町村との協定に参加あり又は直近5年間のうちで同等の活動実績あり	0.50
		参加なし又は活動実績なし	0.00
ボランティア 活動	直近1年間の継続活動の有無	旧高山市内での実績あり	1.00
		高山土木事務所管内での実績あり	0.75
		岐阜県内での実績あり	0.50
		実績なし	0.00
近隣地域施 工実績	直近15年間の近隣地域での 県工事の施工実績	旧高山市内での実績あり	1.00
		高山土木事務所管内での実績あり	0.75
		岐阜県内での実績あり	0.50
		実績なし	0.00

除雪等業務 の受託実績	直近2ヶ年度の除排雪又は凍結防止剤散布業務受託実績の有無	岐阜県との受託実績あり	1.00
		岐阜県内における国又は市町村との受託実績あり	0.50
		受託実績なし	0.00
休日及び夜間の道路維持作業の実績	直近3か年度における県管理道の道路維持業務(除排雪又は凍結防止剤散布業務を除く)において、県からの作業指示を受け、休日または夜間に維持作業を実施した実績の有無	実績あり(元請け)	1.00
		実績あり(協力要請により下請けとして協力)	0.50
		受託実績なし	0.00
県内業者への下請率	当該工事の県内業者への下請け率	すべて元請施工、又は下請けがある場合はすべて県内業者へ下請(県内業者下請金額率100%)	1.00
		下請けがある場合は半数以上県内業者への下請(県内業者下請金額率50%～100%)	0.50
		上記のいずれにも該当しない(県内業者下請金額率50%未満)	0.00

5 技術所見【今工事については、技術所見の評価は行いません】

他機関及び他工事との調整が必要となる技術所見は原則認めません。

提案内容は、具体的な根拠を伴い、担保・確認できるものとします。なお、下記に示すような提案内容については、評価しません。

- 提案内容が抽象的なもの(「丁寧に施工する」等)
- 提案の表現が曖昧なもの(「必要に応じて施工する」等)
- 提案の実行の有無が確認できないもの
- 提案内容に明確な効果が認められないもの

6 落札者の決定

評価値及び落札者の決定(入札参加者が7者の例)

入札者	標準点	加算点						点数合計 + =	入札金額	評価値 /	評価 順位 (落札)
		施工能力	企業能力	技術能力	地域要件	計					
							換算値				
A	100.00	5.00	3.00	0.75	4.00	12.75	17.00	117.00	65,800,000	1.77812	1(落札)
B	100.00	3.50	2.50	1.75	4.00	11.75	15.67	115.67	82,600,000	1.40032	4
C	100.00	1.00	3.50	1.75	4.00	10.25	13.67	113.67	80,173,000	1.41777	3
D	100.00	0.50	3.00	2.00	3.75	9.25	12.33	112.33	83,388,000	1.34712	7
E	100.00	3.00	2.75	1.75	3.75	11.25	15.00	115.00	84,200,000	1.36580	6
F	100.00	0.50	2.75	1.75	3.75	8.75	11.67	111.67	80,146,000	1.39329	5
G	100.00	1.50	3.00	1.75	4.00	10.25	13.67	113.67	77,000,000	1.47619	2

評価値について端数が生じた場合は、小数点第6位四捨五入とする。

7 実施上の留意事項

【責任の所在とペナルティ】

受注者の責により、施工能力・企業能力・地域要件及び技術提案書に記載した内容が履行されなかった場合は、入札時に付与した加算点の再計算を行い、成績評定を減点します。

$$8 \times (\alpha - \beta) / \alpha$$

α:当初の加算点

β:達成度合いに応じて再計算した加算点

(最大値8点は、工事成績採点の考查項目別運用表別紙 - 2 法令遵守等の文書注意相当の減点値)